

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	伊丹市立児童発達支援センター		公表日	2026年 2月 16日		
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が部屋の広さとの関係で適切であるか。	○		曜日や活動時間が重ならないよう話し合っている。	年度の途中でクラスが増えた場合は、部屋の使い方や活動時間の調整が必要である。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		配置基準は満たしている。また活動内容や保護者支援等、内容に合わせて、保育士の配置を増減する工夫を行っている。	個別で丁寧に対応したい場面が重なると職員の配置基準を満たしていても、職員の数が少なく感じる時があり、他のフロアの保育士の協力を得る等配慮している。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		・遊ぶ場と食事する場所が分かれていることで、子ども達が落ち着いた雰囲気の中で過ごすことが出来ている。 ・スケジュール掲示や写真、絵カードを活用し視覚的にわかりやすい環境の工夫を行っている。 ・安全面を考慮し、保育室の床全面にマットを敷いている。	・園庭の一角に砂が減る箇所があり、へこみができると転倒しやすくなるため、マットを敷いている。 ・器具類等を収納する場所が少ない為、工夫が必要である。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		・毎日掃除を行い、清潔を保つよう努めている。また危険な箇所や修繕はその都度、行っている。 ・感覚統合室や廊下の一角にあそびのスペースがあり、雨天時や暑くて外で遊べない日は、保育室以外で気分転換を図る場所がある。	修繕に時間のかかることがあるが、その間、こどもたちに危険のないよう工夫しながら過ごすことに努める。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		他の階にある部屋でも職員で声を掛け合い、使用可であることを周知している。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		年度末に事業報告及び事業計画を作成している。また会議等で、日々の業務や行事の進行の振り返りを行い、職員で共有している。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		評価表の結果を職員全体で確認し、改善すべきことについて話し合いをしている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		会議や用紙に記入するなど一人ひとりの職員が意見を発信できる機会を設けている。必要に応じて話し合いをし、改善につなげていくよう努めている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	○		第三者評価会を実施した。指摘いただいた意見については職員全体に周知し、業務改善につなげていくよう努める。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		センター内での職員研修の他、地域の就学前施設の研修会へも参加し、実践につなげられるように努めている。また外部研修の案内が来たときには全職員に周知して啓発している。	引き続き、センター内での研修だけでなく外部研修への参加も推進し、支援の資の向上を目指すことに努める。
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		児童発達支援ガイドラインに示されている5領域を踏まえて作成し、公表している。	職員の入れ替わりもある為、年度初めには職員と内容を見直し、共有することに努める。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、個別支援計画を作成しているか。	○		保護者の思いを聴き取り、こどもの姿を捉えることで、具体的な支援内容の立案に努めている。	
	13	個別支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		様々な職種との職員と会議の中で意見を交わし、情報共有している。	こどもの成長に合わせて、支援内容の話し合いを行っていく。
	14	個別支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○			

適切な支援の提供	15	こどもの適応行動の状況を発達検査や支援者による日々の行動観察、保護者との面談等により確認しているか。	○		日々の関わりや保護者との面談、発達検査等により、こどもの状況を把握している。	
	16	個別支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		児童発達支援ガイドラインに沿った項目を設定し、保護者の聞き取りやアセスメントから、こどもに合わせた支援内容となっている。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		日々の振り返りの中で、クラス担任で翌日の保育の打ち合わせをしている。会議の中では年間行事で上がっている保育内容について話し合いを行っている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		あそびが偏らないようお互いにアイデアを出し合いながら、取り組んでいる。	繰り返し遊ぶことがこどもの達成感や自信につながる場合もあるため、あそびが固定化することもあるが、その際は保護者へ丁寧にその必要性について説明し理解を得ていく。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる個別支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		毎日のクラス保育や延長保育、グループ保育では集団活動の場を設けているが、その時々でこどもの体調や様子、目的、課題に合わせて保育形態を変えている。	今後もこどもの姿に合わせた個別支援計画を作成し、活動内容や形態を工夫していく。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		朝礼等で伝達、確認し、一人ひとりに合わせた支援が行えるようにしている。	担任間では事前に打ち合わせを行い、確認ができるが、こどもたちが通所後に時間差で出勤する職員とは話合う時間が持たにくい。今よりも丁寧に伝えていくよう努める。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		保育後の振り返りの時間に担任間でこどもの姿や活動内容について話し合い、気付いた点やこどもへの支援方法等、共有している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		日々、記録を取ることで職員間で情報共有している。	
23	定期的にモニタリングを行い、個別支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		保護者と話をする中で、必要に応じて見直しを行っている。		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		主にセンターの相談支援担当の職員や、通所グループのリーダーが参加している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		保健センターからの引継ぎ、保育、教育等、関係機関への引継ぎ、保育所等訪問支援事業の利用により支援をつなげていけるよう努めている。	
	26	並行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		在園中に療育の見学や引き継ぎ書の作成、移行先への引継ぎ、保育所等訪問支援事業の利用により情報の共有を行い、相互理解を図ることに努めている。	利用者のニーズにもよるが、丁寧に引継ぎ情報共有を行っていくことに努める。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○			
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	○		・他の児童発達支援センターと交流の機会を持つ中で情報共有し、支援の質の向上につながる取り組みを行っている。 ・地域の障害児通所支援事業所等にも研修会の案内を配布し、講師より助言等を受ける機会を設けている。	研修会は今後も引き続き実施し、地域全体の支援の質の向上に努める。
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	○		市が主催の研修会に参加し、実践につなげられるように努めている。また外部研修の案内が来たときには全職員に周知して啓発を行っている。	
30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	○		主にセンターの相談支援担当の職員が参加している。		
	(31は、事業所のみ回答)			地域の事業所に向けて研修会を開催し、講師より助言等を受ける機会を設けている。		

	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○			
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		クラスによるが、就学後を見越して5歳児については10月から居住地区のこども園や幼稚園で地域体験の場を設けている。また地域の幼稚園で行われている「みんなの広場」について情報提供を行っている。	地域体験の対象年齢や地域での活動の機会を検討していく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		保育システムicucoの活用や親子通所で保護者が来られた際に、日々の子どもの姿や課題等、お話の中で情報共有している。	
	34	保護者と共に、こどもへの関わり方について考え、支援を進めているか。また研修会や情報提供の機会等が設けられていますか。	○		親子通所や懇談の中で家庭での様子を伺い、関わり方で上手くいった事例を伝えるなど、保護者と情報共有を行っている。また保護者教室の中で研修の場を設けたり、掲示板を通して、研修案内を行っている。	
保護者への説明等	35	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		契約を交わす際、説明を行っている。変更があった場合にはその時点で説明をしている。	
	36	個別支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点も踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		保護者の想いを聴き取ったり、保育の中でのこどもの様子から計画を作成している。	
	37	「個別支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から個別支援計画の同意を得ているか。	○		親子通所や懇談の中で作成した計画を、保護者と共に見ながら具体的に説明を行い、同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に対応し、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		計画の説明時には必ず行っている。その他必要な時に随時、懇談の機会を設けたり、保育システムicucoや電話で対応している。親子通所の際にも保護者と話をする機会がある。	
	39	保護者会の活動の支援や、保護者教室の開催等により、保護者同士の交流の機会があるなど、家族への支援がされていますか。またきょうだい同士の交流の機会があるなど、きょうだいへの支援がされていますか。	○		・保護者教室では、リフレッシュ体操や座談会等、保護者同士が交流できるような機会を設けたり、講演会の企画を行っている。 ・きょうだいについては、夏休みのきょうだい保育で交流できる場を設けている。またきょうだいも一緒に参加していただける行事を増やした。	引き続き検討していく。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		苦情対応については、契約時に説明している。苦情や申し入れがあった場合には、状況を把握するため必要に応じて職員にも聞き取り、保護者と面談の場を設ける等、迅速に対応できるよう対応している。	
	41	毎月のおたよりやホームページ等で、活動概要や行事予定、業務に関する自己評価の結果などを保護者に対して発信しているか。	○		保育システムを使い、毎月のおたよりや、行事の案内等配信し、情報提供を行っている。自己評価については、ホームページで公表している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		個人情報については市職員向け情報セキュリティ研修を全員が受講し意識の向上を図っている。また書類、PCの持ち帰りの禁止、重要書類は一定の場所に保管するなど十分注意している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		視覚的に見てわかりやすいように写真や絵カードを用いたり、ゆっくり話すなど心がけている。また保護者へ情報伝達するための1つのツールとして保育システムを使用している。	
44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に関われた事業運営を図っているか。	○		行事に保護者のほか、祖父母、叔母、きょうだいなど人数制限なく、たくさんの人が参加できる取り組みを行った。		
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		マニュアルは館内で閲覧できるよう掲示している。各フロアごとで、月に1回、不審者、地震、火災等を想定した避難訓練を実施している。	各種マニュアルの見直しは適宜行い、引き続き利用形態に合わせ、さまざまな避難訓練を実施し、災害対策への意識を高めていくよう努める。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		業務継続計画（BCP）を策定し、内容については見直しも含めて確認している。センター全体での避難訓練は年2回実施している。	

非常時等の対応	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		通所前に必ず確認してマニュアルを作成し、職員間(保育、医療、給食)で情報共有している。変更点があればその都度、主治医の指示書で確認し、周知している。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		通所前に医師に記載いただいた生活管理指導表を提出いただき、その後年1回、主治医に確認していただいている。またアレルギーのある子どもは席の配置に配慮する等している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		嘔吐処理やAED研修を行ったり、様々な場面を想定した避難訓練を実施し、反省点を踏まえ、支援するようにしている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		災害等マニュアルの掲示、送迎バス利用の際の注意事項、避難訓練の実施等、適宜説明し周知している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		その都度、ヒヤリハット用紙に再発防止策とともに記入し、全職員に素早く周知できるよう朝礼で伝えたり、会議内で伝達している。	館内マップに配慮事項を記載し掲示することで、安全に意識を向けられるよう工夫し、事故の未然防止に努める。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		全職員を対象として、虐待研修を企画し、適切な関わりについて意識の向上を図っている。また行動制限に関する記録を記載し、話し合いを行っている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、個別支援計画に記載しているか。	○		身体拘束の必要性について職員で検討し、保護者に書面で丁寧に説明し、同意を得ている。また、解除に向けた取組の検討をしている。	